

会 議 録

会議名 (付属機関等名)		令和3年度 第4回川西市参画と協働のまちづくり推進会議		
事務局(担当課)		参画協働課		
開催日時		令和4年3月24日(木) 午後7時00分から午後8時30分まで		
開催場所		川西市役所 4階 庁議室		
出席者	委員	岩崎恭典、田中晃代、藤本真里、西原千佳子、横谷弘務、 久保田啓子、細見美咲、石伏淳子、大西僚、京極光泰、名畑龍史、 丸谷満、山中彩永		
	その他	市民活動センター 吉尾豊		
	事務局	石田総合政策部長、金淵総合政策部副部長(広報・参画担当)、 岸本参画協働課長、田中同課主査、和田同課主事		
傍聴の可否		可	傍聴者数	1人
傍聴不可・一部不可の 場合は、その理由				
会議次第		1 開 会 2 議 事 (1) 令和2年度 川西市参画と協働のまちづくりに関する 取組状況について (2) 第2期 川西市参画と協働のまちづくり推進計画の検証 について 今回は、基本方針3について (3) 川西市参画と協働のまちづくりに関する市民アンケート調査 について 3 閉 会		

19 : 00 ~

1 開会

○事務局

川西市参画と協働のまちづくり推進条例第 10 条の規定により、本会議は公開となる。

本日は、新型コロナウイルス感染症の影響により、Zoom を活用したオンライン会議で行う。

本日は、全ての委員がオンラインで参加している。

本日は、川西市市民活動センターのスタッフである吉尾豊氏がオブザーバーとして、出席いただいている。

それでは、ここからは岩崎会長に進行をお任せする。

○岩崎会長

只今、事務局から報告いただいたとおり、本日の出席委員は、定数の過半数に達しており、川西市参画と協働のまちづくり推進条例施行規則第 7 条第 2 項の規定により、本日の会議は有効に成立している。

それでは、議事に入る前に、事務局から資料について、事務局より説明をいただきたい。

事務局

本日使用する資料は、次のとおりである。

資料 1 : 令和 2 年度 川西市参画と協働のまちづくり推進に関する取組状況

資料 2 : 第 2 期 川西市参画と協働のまちづくり推進計画の進捗状況

< 基本方針 3 について >

資料 3 : 川西市参画と協働のまちづくりに関する市民アンケート調査について

資料 4 : 平成 29 年 2 月実施 川西市参画と協働のまちづくりに関する市民
アンケート調査票

2 議事(1) 令和2年度 川西市参画と協働のまちづくりに関する取組状況について

○岩崎会長

それでは、次第の「2 議事(1) 令和2年度 川西市参画と協働のまちづくりに関する取組状況」について、事務局より資料に基づき、説明をいただきたい。

○事務局

資料1に基づき説明する。

川西市参画と協働のまちづくり推進条例第16条には、「市長は、毎年度、参画と協働のまちづくりの推進に関する取組状況について、公表するものとする。」と規定されており、令和2年度の実績を整理したものが、資料1である。

市が行う参画と協働の取組には様々なものがあり、市民の意見を聴く取組としては、「パブリックコメント」、「アンケート」、「審議会」などが、市民への情報発信としては、「説明会」、「啓発」、「講座・講習会」などがある。

資料1は、本日の議題である第2期推進計画の検証や今後、次期計画の審議を行うにあたっての参考としていただくためにお配りしている。

○岩崎会長

資料1は、条例に基づく公表義務のあるものであり、第2期推進計画の検証や次期計画策定等に活用できるものであるが、質問や意見などあるだろうか。

< 委員からの質問・意見なし >

2 議事(1) 令和2年度 川西市参画と協働のまちづくりに関する取組状況について

○岩崎会長

それでは、それでは、事務局より、資料に基づき説明をお願いします。

○事務局

<基本方針3について、資料2に基づき説明>

○岩崎会長

基本方針3は、意識啓発・意識の向上に関するものであるが、特に難しい分野である。本日の検証を終え、今後は次期計画に関するアンケート調査が行われる。質問項目に活かせるような意見もいただければと思う。

「情報発信」、「市民の意識の向上」、「職員の意識の向上」の大きく3つの方向があるがいかがだろうか。

○横谷委員

コミュニティでは、オンライン環境の整備に取り組んでいる。最近、市の情報をスマートフォンで得ることが増えてきている。そうするとWi-Fi環境が必要となってくる。自治会にも呼び掛けて取り組んでいきたいが、公民館の集会室にもない状況なので、市にも環境整備をお願いしたい。

また、対面形式での情報発信が少なく、オンラインで情報発信に努めているが、市民は自分が好きな情報は取りに行くが、そうではない情報は取りには行かない。

○岩崎会長

好きな情報しか取りに行かないということもその通りだと思うが、幅が広がるような情報を、市も団体も提供したいと思っているのではないだろうか。

○横谷委員

今、市長のメッセージは多くの人が見ている、参画と協働などのメッセージはあまり見られていないと感じている。

○岩崎会長

オンラインを活用した情報発信が増えてきている中でWi-Fi環境の整備が求められている。また、情報が流れれば流れるほど、好きな情報しか取りに行かないという指摘であった。

そんな中で、情報の流し方について、何か工夫されていることはあるだろうか。

○吉尾氏

情報があふれているからこそ、今まで以上に丁寧に発信していかなければいけない。これまでチラシを作って色々な施設に配架していただけたが、コロナが拡大して以降は公式 LINE、Facebook などの SNS でも発信している。また、高齢の方には、メール、FAX、郵送でも送っている。

ホームページにも情報を掲載しているが、Push 型と Pull 型を意識している。ホームページは見に来てもらわないといけない、一方 LINE なら通知が表示される。

○岩崎会長

Push 型と Pull 型を使い分けて情報を流していくことも大切であるが、情報から次の活動につながるような情報の流し方も大きな課題だろう。自身の活動を振り返った時に、どういった工夫をされているのだろうか。

○大西委員

一番手ごたえを感じるのはプレスリリースである。自身の NPO の場合、2 年間で 10 件ほど取り上げられており、新聞やラジオが多い。自身の NPO の活動に関心がない人にも見もらえる。掲載されたことを SNS で発信すると若い世代も興味を持ってもらえる。大学生がボランティアを申し込んできたり、遠方の方がオンラインで話を聞いてみたいという反応がある。

コロナでできないこともあるが、既にコロナが発生してから 2 年が過ぎようとしているので、出来ない理由をあげていくよりも出来ることに目を向けていくべきだ。

○岩崎会長

年配の方は新聞をよく読んでおり、掲載されたことによる 2 次的な効果が大きいという話であった。市としてもプレスリリースを積極的に活用すべきであろう。

○山中委員

若い世代の意見として、Instagram・Twitter・YouTube・LINE がよく使われている。ただ、自分で調べるテーマもあるが、市のホームページを調べたりはしない。ただ、LINE で情報が送られてくるのは、チェックするのでありがたい。

○岩崎会長

ただ、LINE のグループに入ってもらうところにハードルがあるように感じる。

○山中委員

回覧板などに QR コードを付け、災害情報が入手できるなどであれば、登録する人も多

いのではないか。

○京極委員

自治会も市と同じ課題を持っている。老若男女おられる中で、紙媒体もデジタル媒体も求められる。今はマスメディア広告に頼らずと Twitter や LINE のプッシュ通知もある。ただ、LINE の Push 通知に費用をかけるなら LINE の登録を促す広告をするべきだ。Instagram や Facebook といった媒体であれば、川西市で住所登録されている方にインプレッションする方法もある。

費用も比較的安価で、ターゲットを絞れるので、そういった手法を利用できれば良いと思う。

○岩崎会長

地域を限定した情報発信を活用すべきだという意見である。

○名畑委員

一番効果的なものは、回覧板だと思う。全戸配布でいつもと違う紙が付いていると目に留まりやすい。広報紙など紙媒体は紙媒体の力がある。利用者数でいうと LINE が一番多いと思う。若い世代から高齢者まで使われていて一番ハードルが低いので、積極的に使っていくことが大切だ。

また、LINE 登録してもらうために、市の広報誌、ホームページ、公共施設、民間の店舗などに QR コードを沢山掲載する方法がいい。

LINE の中でミニアプリを機能させることもできる。川西市の公式 LINE に登録すれば防災情報や市政情報を受け取れる、市も必要や Push 通知を発信できるという仕組みを活用すれば、市にとっても市民にとっても扱いやすいものとなる。

○岩崎会長

今後のアンケート調査では、どこからどのような情報を得ているのかを質問してみて、別などで分析して、次の方策に繋げていくという流れだろう。

また、「職員の意識の向上」という観点ではいかがだろうか。

○田中委員

事務局として、「若い職員の意識が低い傾向にある」ことについて、原因はなんだろうか。

○事務局

資料に掲載させていただいているとおり、アンケート調査や審議会で議論といった自身の業務が「参画と協働の取組み」であると正しく認識できていない可能性がある。

○田中委員

経験の問題で終わらせるのではなく、例えば、尼崎市はパラレルキャリア応援制度といい、職員の副業を認めている。

宅建の資格を取得した職員が、休日に地域で空き家のマッチングを行っている。そうすると地域で友達ができる、そして元気になっていく。それが職場の職員によい影響を与え、相乗効果を与えている。

○岩崎会長

とても参考になる事例であった。ただ、地域に職員が入っていくときに「公務員が来た」という意識でいると職員が上手く動けないのではないかと。そうでなくて、「プロボノが来た」という軽い気持ちで受け入れてくれる土壌が必要だと思う。尼崎市では、こういった意識でおられるのだろうか。

○田中委員

地域は歓迎しており、職員も職員っぽさを出していない。川西市でも職員としてではなく活動している方は沢山いると思う。

○横谷委員

どんな地域でも、市職員の肩書きを持って参加していただくのではなく、地域を盛り上げるといった気持ちで参加していただければ、受け入れてくれると思う。

○岩崎会長

地域にとっても良いことだし、職員の意識の向上にもつながるだろう。ただ、職員としての知見を活かしたいとは考えられるだろうか。

○久保田委員

以前、防災の出前講座をお願いし、とても勉強になった。職員の方にこういった講座をやってもらえることがありがたかった一方で知らなかった。もっと沢山の方に知ってもらえればいいと思う。

○岩崎会長

職員という立場で培った知識を地域に還元する、まさにプロボノだと思う。出前講座のようにリスト化されて、そこから選べるようになるのものなのだろうか。

○横谷委員

出前講座は活発に実施されているが、そうではなくて、一般的な活動で地域に出たい。

○丸谷委員

市の職員は、ボランティアや団体とつながっていると思いつつ、あまり関わられていないイメージがある。公務員であり公平な立場を守られているがために、アドバイスを求められたところにだけ答える。豊富な知識があるのならば、もっと柔軟に対応していただきたい。

尼崎市のように職員の利益にもなるような、まちの利益にもなるような仕組みをつくれないと「まちづくり」という固くてしんどいというイメージがあるものに若い方の意識を向かせるのは難しい。

職員の方には、知識人として、市民として両方で関わってほしい。公務員という立場があって自分の想いや悩みを打ち明けられないのは寂しいのではないかな。

○岩崎会長

公務員は、公平・公正な職務執行を求められる中で、特定の団体や地域に関わるのが公平・公正な立場を害するのではないかと組織風土となっている。その結果、地域に出ていけなかったり、質問されたことだけに答えるようになってしまっている。

ただ、今の時代にそうは言われてられない。組織のトップにそうあるべきではないのかと判断してもらうのも大きく前に動かす力になる。

また、職員研修のあり方や配属についても考える必要がある。最初に、生活保護や滞納整理の部署に配属になると市民の一番嫌なところを目にしてしまうと、後の公務員人生に影響があると思う。最初に参画と協働の部署に配属し、仕事はそういった意識で行うと最初に経験しておくことが大切ではないだろうか。

職員アンケートで地域に出ていく際の課題について質問してみる必要もあるだろう。

○藤本委員

参画と協働の考えに基づいた仕事の方が楽しく仕事ができると思う。どのまちでも、市民も職員も8割から9割は良い市民、良い職員だと思う。例えば、職員提案で市民と面白いことをやってみる制度やそういう人同士が出会う仕掛けを考えることが大切だ。市民と出会い、活動を通じた信頼関係ができていないと何でも話せない、何かを言って問題になったらどうしようと委縮してしまう。

市として取り組んでいることや道具はたくさんある中で、そこにアプローチするしかけが大切だ。

○岩崎会長

良い市民と良い職員のマッチングの仕方が重要だ。場を用意する、そういった情報をLINEや広報、メディアで発信するところが必要だ。

○石伏委員

情報発信のやり方も大切だが、活動が魅力的であることが大切だ。活動自体が魅力的で

あれば、自然と話題にも上ってくる。ただ、魅力的な活動を続けていくことが難しい。そこは沢山の人に川西市に来ていただいて、関わっていただくことが必要だと思う。

○横谷委員

職員が地域に関わることを人事評価に反映させてほしい。また、退職された職員がもっと地域に入ってきてほしい。

また、コミュニティとしては、LINE や SNS が楽しいと思ってもらえるように、必要な環境整備を進めていきたい。

2 議事(3)川西市参画と協働のまちづくりに関する市民アンケート調査について

○岩崎会長

それでは、次第の「2 議事(3)川西市参画と協働のまちづくりに関する市民アンケート調査」について、事務局より資料に基づき、説明をいただきたい。

○事務局

- ・資料3及び4に基づき説明する。

岩崎会長

第2期計画の検証で得られた意見や市としての分析を踏まえ、参画と協働のまちづくりの推進に関する課題と解決策を設定し、それらを検証するアンケートを行うということである。

また、アンケート項目については、一定前回の質問項目と同様のものを設定し、比較していく必要もあるだろう。本日は情報発信について議論したが、そういった関連の質問も必要だろう。

3 閉 会

事務局

当初に予定させていただいていなかったが、次回の推進会議は来月5月に開催させていただきたい。

< 次回は、令和4年5月に開催することで、委員了承 >

(終了)

